

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナガワ

コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 矢野 範行

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

TEL 048-648-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	9,951	△18.9	1,248	△31.1	1,299	△30.2	675	△37.0
24年3月期第2四半期	12,273	39.2	1,810	—	1,861	—	1,071	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 677百万円 (△36.0%) 24年3月期第2四半期 1,058百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	45.36	—
24年3月期第2四半期	70.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	33,679	—	28,735	—	85.3	—	1,962.76	—
24年3月期	36,550	—	29,105	—	79.6	—	1,927.17	—

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 28,735百万円 24年3月期 29,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
24年3月期	—	0.00	—	25.00	円 銭	25.00
25年3月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
25年3月期(予想)	—	—	—	25.00	円 銭	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△11.4	2,400	△42.2	2,500	△41.4	1,350	△38.9	92.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) NAGAWA DO BRASIL LTDA. 、 除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	16,357,214 株	24年3月期	16,357,214 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,716,974 株	24年3月期	1,254,634 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	14,896,524 株	24年3月期2Q	15,201,119 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】P3「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に、景気持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機や長引く円高を背景にした金融市場の動揺や、米国、中国景気の減速など世界経済の変調により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、民間工事及び設備投資においては、一部に先送りする動きがあるものの、緩やかな回復がみられました。また、被災地域においては国や地方の公共事業が震災復興を中心に増加した一方、他の地域においては低調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは、プレハブ建築・システム建築の技術ノウハウを活用し大型倉庫等の受注を拡大し、また、同業他社が震災地域に一極集中するなか、全国的にバランスのとれたレンタル資産投入と継続的な営業活動によりレンタル稼働が想定を超えてほぼ全域で好調に推移いたしました。また、被災地域においては、東日本大震災の復興工事向けの仮設現場事務所を優先的に供給するとともに、応急仮設住宅の営繕等、震災復興と被災者の生活再建に尽力してまいりましたが、昨年受注した応急仮設住宅の工事売上高を埋めるまでには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は99億5千1百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は12億4千8百万円（前年同期比31.1%減）、経常利益は12億9千9百万円（前年同期比30.2%減）、四半期純利益は6億7千5百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、一般建設市場の開拓については、従来のユニットハウス建築に加え、昨年度より本格的に取り組んでいるプレハブ建築・システム建築に注力いたしました。一方で、海外戦略の一環として、平成24年6月にインドネシアにおけるプレハブ・ユニットハウスの生産・販売会社（現地法人）「PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL」を設立いたしました。

また、同業他社が震災地域に一極集中するなか、当社は、全国的にバランスのとれたレンタル資産投入と備品や付帯工事をセットにしたより利便性の高いレンタルサービスを提案した結果、レンタル稼働がほぼ全域で前年を上回りました。また、被災地域においては、復興工事向け仮設現場事務所を優先的に供給するほか、応急仮設住宅の営繕等、震災復興と被災者の生活再建に尽力してまいりました。

以上の結果、レンタルにつきましては、受注増加による稼働棟数の増加や単価の持ち直しにより、全国的に堅調に推移いたしました。販売につきましては、昨年度より本格的に取り組んでいる大型倉庫等プレハブ建築・システム建築の受注が増加し、売上高に貢献いたしました。しかしながら、レンタル稼働棟数の好調に伴い、中古販売用ハウスの確保が難しくなり、中古販売が大幅に減少したほか、前期計上しました応急仮設住宅の工事売上高がなくなったため売上高は前年を下回りました。

この結果、当事業のセグメント売上高は95億9百万円（前年同期比18.4%減）となりました。また、営業利益は、全社的なコストダウンと効率化の継続実施を行ったものの売上高の減少に加え、粗利益率の高い中古販売の減少により、14億7千万円（前年同期比23.8%減）となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を下回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移した影響により、当事業のセグメント売上高は4億4千2百万円（前年同期比28.5%減）、また、営業損失はレンタル資産の購入平準化に伴う減価償却費の増加が加わり、8千6百万円（前年同期の営業損失は1千3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億7千万円減少し、149億9千3百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が3億5千1百万円増加した一方、現金及び預金が17億3千5百万円、受取手形及び売掛金が7億4千7百万円、信託受益権が1億4千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千9百万円減少し、186億8千6百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が3億8千6百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ28億7千万円減少し、336億7千9百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ24億7千4百万円減少し、47億円となりました。その主な要因は、未払法人税等が13億3千4百万円、買掛金が6億4千3百万円、その他の流動負債が2億9千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千6百万円減少し、2億4千3百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億円減少し、49億4千4百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億6千9百万円減少し、287億3千5百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億2千9百万円増加、自己株式が6億1百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は85.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より16億3千5百万円減少し、63億2千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8億4千2百万円（前年同期は21億2千8百万円の獲得）となりました。主な増加要因は減価償却費が15億6千万円、税金等調整前四半期純利益が12億4千3百万円、売上債権の減少額が7億4千7百万円等であり、主な減少要因は法人税等の支払額が17億9千3百万円、貸与資産の取得による支出が11億2千8百万円、仕入債務の減少額が8億1千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億1千万円（前年同期は8億3百万円の使用）となりました。主な増加要因は、信託受益権の減少額が1億4千万円、定期預金の払戻による収入が1億円等であり、主な減少要因は社用資産の取得による支出が1億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億7千7百万円（前年同期比188.1%増）となりました。これは自己株式の増加額が6億1百万円、配当金の支払額が3億7千6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予算につきましては、平成24年10月9日に発表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたNAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,060	6,324
受取手形及び売掛金	6,583	5,835
商品及び製品	1,051	1,403
仕掛品	34	58
原材料及び貯蔵品	250	272
繰延税金資産	217	123
信託受益権	835	695
関係会社短期貸付金	100	25
その他	242	268
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	17,364	14,993
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	9,946	9,559
建物及び構築物（純額）	1,532	1,484
土地	6,600	6,586
建設仮勘定	29	28
その他（純額）	107	118
有形固定資産合計	18,215	17,777
無形固定資産	100	116
投資その他の資産		
長期預金	100	100
投資有価証券	258	182
敷金及び保証金	361	364
繰延税金資産	141	138
その他	24	19
貸倒引当金	△16	△11
投資その他の資産合計	869	792
固定資産合計	19,186	18,686
資産合計	36,550	33,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,890	1,247
ファクタリング未払金	1,718	1,596
未払法人税等	1,820	486
賞与引当金	219	190
役員賞与引当金	80	31
資産除去債務	2	1
その他	1,443	1,148
流動負債合計	7,175	4,700
固定負債		
退職給付引当金	17	17
長期未払金	70	52
負ののれん	37	26
資産除去債務	67	67
その他	77	79
固定負債合計	269	243
負債合計	7,445	4,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	22,498	22,727
自己株式	△841	△1,443
株主資本合計	29,098	28,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	10
為替換算調整勘定	—	△2
その他の包括利益累計額合計	6	8
純資産合計	29,105	28,735
負債純資産合計	36,550	33,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,273	9,951
売上原価	7,399	5,643
売上総利益	4,873	4,308
販売費及び一般管理費	3,062	3,059
営業利益	1,810	1,248
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	1
受取割引料	1	7
受取賃貸料	24	27
譲受関連収益	7	4
負ののれん償却額	10	10
雑収入	4	5
営業外収益合計	51	60
営業外費用		
為替差損	0	8
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	9
経常利益	1,861	1,299
特別利益		
固定資産売却益	20	2
特別利益合計	20	2
特別損失		
固定資産処分損	2	33
投資有価証券評価損	—	23
特別損失合計	2	57
税金等調整前四半期純利益	1,879	1,243
法人税、住民税及び事業税	828	472
法人税等調整額	△20	95
法人税等合計	808	567
少数株主損益調整前四半期純利益	1,071	675
四半期純利益	1,071	675

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,071	675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	4
為替換算調整勘定	—	△2
その他の包括利益合計	△13	2
四半期包括利益	1,058	677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,058	677
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,879	1,243
減価償却費	1,517	1,560
貸与資産の売却原価	162	81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△48
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△17
受取利息及び受取配当金	△2	△4
為替差損益(△は益)	0	8
投資有価証券評価損益(△は益)	—	23
固定資産処分損益(△は益)	△17	31
貸与資産の取得による支出	△1,005	△1,128
売上債権の増減額(△は増加)	△474	747
たな卸資産の増減額(△は増加)	149	△392
仕入債務の増減額(△は減少)	△576	△816
負ののれん償却額	△10	△10
その他	715	△327
小計	2,335	946
保険金の受取額	40	—
利息及び配当金の受取額	2	4
法人税等の支払額	△250	△1,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,128	△842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	100
社用資産の取得による支出	△180	△107
社用資産の売却による収入	150	32
投資有価証券の取得による支出	△2	—
関係会社貸付けによる支出	—	△25
信託受益権の純増減額(△は増加)	△828	140
子会社株式の取得による支出	△50	△23
その他	6	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△35	△601
配当金の支払額	△304	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	△977
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	985	△1,710
現金及び現金同等物の期首残高	4,602	7,960
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	75
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,587	6,324

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,654	618	12,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	2
計	11,656	619	12,275
セグメント利益又は損失（△）	1,930	△13	1,916

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,916
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△105
四半期連結損益計算書の営業利益	1,810

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,509	442	9,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	1
計	9,511	442	9,953
セグメント利益又は損失（△）	1,470	△86	1,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,384
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△136
四半期連結損益計算書の営業利益	1,248

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。